

用語の索引

※複数ページに掲載されている用語については、主な掲載ページとした。

あ行

▶い◀

一貫作業システム	20,180
違法伐採対策	74,131
EU木材規則	132

▶う◀

美しい森林づくり推進国民運動	51
----------------	----

▶え◀

エリートツリー(第二世代精英樹)	21
------------------	----

▶お◀

横架材	155
応急仮設住宅	194
汚染状況重点調査地域	198
温室効果ガス	76

か行

▶か◀

カーボン・オフセット	57
カーボンフットプリント	150
海岸防災林	62,190
顔の見える木材での家づくり	156
カスケード利用	161
家族林業経営体	90
花粉症	50
花粉症対策苗木	50
花粉発生源対策	50
川上	15
川下	15
環境物品等の調達の推進に関する基本方針 (グリーン購入法基本方針)	131
カンクン合意	79
乾燥材	11,139
環太平洋パートナーシップ(TPP)	122
管理経営基本計画(国有林野の管理経営に関する 基本計画)	168

▶き◀

帰還困難区域	198
聞き書き甲子園	53
気候変動に関する政府間パネル(IPCC)	76
気候変動枠組条約	77
木づかい運動	151
木の駅プロジェクト	113
木の文化を支える森	185
京都議定書	77
共用林野	186
居住制限区域	198

▶く◀

管柱 くだばしら	130
グリーンウェイブ(緑の波)	64
グリーン購入法基本方針(環境物品等の調達の 推進に関する基本方針)	131
グリーン・サポート・スタッフ(森林保護員)	173

▶け◀

経済連携協定(EPA)	122
建築基準法	146
現場管理責任者(フォレストリーダー)	99
原木市売市場	143

▶こ◀

公益的機能維持増進協定制度	178
公共建築物等における木材の利用の促進に 関する法律	157
合板	11
合法木材	131
広葉樹林化	45
国土強靱化基本計画	61
国民の森林	183
国有林の地域別の森林計画	44
国有林モニター	183
国有林野事業	168
国有林野の管理経営に関する基本計画 (管理経営基本計画)	168
国連森林措置	72
今後における海岸防災林の再生について	191
コンテナ苗	20,49

さ行

▶ さ ◀

災害公営住宅	194
再生可能エネルギーの固定価格買取制度	163
在来工法(木造軸組構法)	154
里山林	40,111
山菜	108
山村振興法	112
山地災害	60
山地災害防止機能	41
山林に係る相続税の納税猶予制度	94

▶ し ◀

CoC認証	76
J-クレジット制度	57
仕口	142
死傷年千人率	101
システム販売	182
持続可能な開発目標(SDGs)	73
持続可能な森林経営	72
市町村森林整備計画	44
集成材	139
私有林	89
出荷制限	203
準耐火建築物	147
正角 しょうかく	130
情報通信技術(ICT)	25
除染	198
除染関係ガイドライン	199
除染実施計画	198
除染電離則(東日本大震災により生じた放射性物質により汚染された土壌等を除染するための業務等に係る電離放射線障害防止規則)	202
除染特別地域	198
針広混交林化	45
振興山村	109
人工林	10,40
新生産システム	136
新流通・加工システム	136
森林環境教育	53
森林共同施業団地	29,181
森林組合	94
森林経営計画	27
森林原則声明	72
森林作業道	30
森林資源の循環利用	10
森林生態系保護地域	173
森林整備事業	45
森林整備保全事業計画	44

森林施業プランナー	27
森林総合監理士(フォレスター)	58
森林認証制度	75
森林の有する多面的機能	40
森林の流域管理システム	44
森林法	27,42,43,44,47,60,61,90
森林保険制度	70
森林・林業基本法	42
森林・林業基本計画	42
森林・林業・木材産業分野の研究・技術開発戦略	58

▶ す ◀

水源涵養機能 かん	41
ストックヤード(中間土場)	25
全てのタイプの森林に関する法的拘束力を伴わない文書(NLBI)	72

▶ せ ◀

製材品	136
製品市売市場	143
生物圏保存地域(ユネスコエコパーク)	65
生物多様性国家戦略2012-2020	64
生物の多様性に関する条約(生物多様性条約)	81
世界遺産	64
世界文化遺産貢献の森林 もり	175
施業提案書	27
施業の集約化	26
セルロースナノファイバー	148
全国育樹祭	51
全国植樹祭	50
全国森林計画	42

▶ そ ◀

素材	129
----	-----

た行

▶ た ◀

第1約束期間	77
耐火建築物	147
第二世代精英樹(エリートツリー)	21
第2約束期間	77
多国間協力	82

▶ち◀

地域森林計画	44
地域熱供給	163
地球温暖化対策	77
地球環境保全機能	41
竹材	107
治山事業	46,61
地籍調査	91
中間土場(ストックヤード)	25
長期優良住宅	156
鳥獣保護法	68
長伐期化	45
直交集成板(CLT)	145

▶つ◀

ツーバイフォー工法(枠組壁工法)	154
継手	142

▶て◀

提案型集約化施業	27
----------	----

▶と◀

統括現場管理責任者(フォレストマネージャー)	99
ドーハ・ラウンド交渉	124
特殊建築物	147
特定間伐等及び特定母樹の増殖の実施の促進に関する基本指針	45
特定母樹	50
特別地域内除染実施計画	198
特用林産物	104
土壌保全機能	41

な行

▶な◀

名古屋議定書	81
ナラ枯れ	69
南洋材	140

▶に◀

二国間協力	81
日本再興戦略	44
日本農林規格(JAS)	138

▶の◀

農山漁村の活性化と観光立国実現のための連携推進協定(農観連携の推進協定)	115
農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)	113
農林水産業・地域の活力創造プラン	44
農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略	133

は行

▶は◀

はいづみ 桤積	22
発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン	164
パリ協定	5
パルプ	126

▶ひ◀

東日本大震災	190
東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針(マスタープラン)	195
東日本大震災により生じた放射性物質により汚染された土壌等を除染するための業務等に係る電離放射線障害防止規則(除染電離則)	202
避難指示解除準備区域	198

▶ふ◀

フォレスター(森林総合監理士)	58
フォレスト・サポーターズ	52
フォレストマネージャー(統括現場管理責任者)	99
フォレストリーダー(現場管理責任者)	99
フォレストワーカー(林業作業士)	99
福島森林・林業の再生に向けた総合的な取組	200
複層林化	45
不在村者	90
ふれあいの森	184
プレカットCAD/CAMシステム	142
プレカット材	142
文化機能	41
分収育林	185
分収造林	46,185

▶へ◀

べいざい 米材	129
------------	-----

▶ ほ ◀

保安林	60
放射性物質低減のための原木きのご栽培管理に関するガイドライン	203
法人の森林	185
北洋材	140
保護林	173

ま行

▶ ま ◀

薪	107
まち・ひと・しごと創生基本方針	11
松くい虫被害	68

▶ み ◀

緑の回廊	173
緑の国土強靱化	62
緑の雇用	98
緑の少年団	53
緑の募金	54
未利用間伐材等	161

▶ む ◀

無償資金協力	82
--------	----

▶ も ◀

もくいく 木育	152
木材市売市場	13, 143
木材産業	135
木材自給率	2, 129
木材製品	135
木材チップ	141
木材等生産機能	41
木材問屋	144
木材販売業者	144
木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン	131
木材流通業	143
木材利用ポイント	155
木質バイオマス	147, 161
木質プレハブ工法	154
木質ペレット	162
木質ボード	141
木造計画・設計基準	138
木造率	125

木構造設計規範(中国)	134
木質耐火部材	146
木炭	106
モデルプロジェクト	184
モントリオール・プロセス	73

や行

▶ や ◀

やくもの 役物	11
山元立木価格	89

▶ ゆ ◀

UJターン	112
有償資金協力	82
ゆうゆう 遊々の森	184
ユネスコエコパーク(生物圏保存地域)	65

▶ よ ◀

要間伐森林	47
用材	124

ら行

▶ り ◀

流域	44
林家	89
林業経営体	89
林業公社	46
林業作業士(フォレストワーカー)	99
林業産出額	86
林業事業体	92
林業就業者	97
林業従事者	97
林業女子会	103
林業所得	94
林業専用道	30
林業大学校	98
林業普及指導員	58
林材業労働災害防止計画	102
林産物	94
林地開発許可制度	60
林道	30
林内路網密度	30
林班	28
林野火災	70

▶れ◀

レイシー法(Lacey Act)	132
レクリエーションの森	186

▶ろ◀

ロータリーレース	12
6次産業化	113
路網	30

英字(アルファベット順)

APEC (アジア太平洋経済協力)	73
CLT (直交集成板)	145
CoC (管理の連鎖)	76
EGILAT (違法伐採及び関連する貿易専門家グループ)	75
EPA (経済連携協定)	122
ESD (持続可能な開発のための教育)	53
FAO (国連食糧農業機関)	71,82
FCPF (森林炭素パートナーシップ基金)	80
FIP	80
FSC (森林管理協議会)	75
FTA (自由貿易協定)	122
GIS (地理情報システム)	92
HWP (伐採木材製品)	77
IAF (森林に関する国際的な枠組)	72
ICT (情報通信技術)	25
IFF (森林に関する政府間フォーラム)	72
IPCC (気候変動に関する政府間パネル)	76
IPF (森林に関する政府間パネル)	72
ITTO (国際熱帯木材機関)	73,82
JAS (日本農林規格)	138
JICA (独立行政法人国際協力機構)	80,81
LVL (単板積層材)	140
MDF (中密度繊維板)	141
NLBI (全てのタイプの森林に関する法的拘束力を伴わない文書)	72
OFF-JT	99
OJT	99
PEFC	75
RCEP (東アジア地域包括的経済連携)	122
REDD (途上国における森林減少・劣化に由来する排出の削減)	79
REDD+	79
SGEC (一般社団法人 緑の循環認証会議)	75
TPP (環太平洋パートナーシップ)	122
UNCED (国連環境開発会議)	72
UNDP (国連開発計画)	80
UNEP (国連環境計画)	80
UNESCO (国連教育科学文化機関)	64
UNFCCC (気候変動枠組条約)	77
UNFF (国連森林フォーラム)	72
WMO (世界気象機関)	76
WTO (世界貿易機関)	124
WWF (世界自然保護基金)	75